日軽金グループの重要課題（マテリアリティ）

考え方・推進体制

当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現のために、アルミニウムに関する総合的かつ広範な事業領域を通じて貢献していきます。その中で当社グループが特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的な成長および企業価値創造のための重要な経営課題としていくため、当社取締役会において『当社グループの重要課題（マテリアリティ）』を特定しています。

各課題についてはそれぞれのKPI（目標値）を設定し、具体的なアクションプランに基づいてその達成に取り組んでいます。

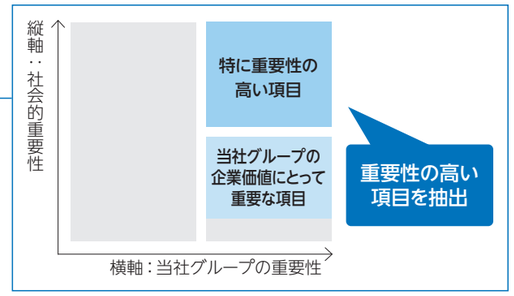
重要課題の特定ステップ

Step1　重要課題候補群の抽出

Step2　重要性の評価

Step3　妥当性・網羅性の確認

Step4　重要課題の特定



※ 重要課題の特定ステップについての詳細は、『日本軽金属グループ統合報告書2021』の9ページをご参照ください。

重要課題一覧表

5つの重要課題テーマ	重要課題	主なKPI／目標／実績／評価／取組み				
		KPI（評価指標）	目標※1	2022年度実績	当社評価	主な取組み
地球環境保護	●自社での温室効果ガス削減（スコープ1、2） ●サプライチェーンでの温室効果ガス削減（スコープ3） ●気候変動への対応（TCFD） ●水ストレスへの対応 ●環境汚染の防止	●スコープ1、2 総排出量（売上高原単位、国内のみ）	●2013年度比△30%、2050年度：実質ゼロ	●1.38^{t}/$_{}$-CO_2/百万円	○	●省エネの取組み継続、燃料転換・電化推進
		●スコープ3 総排出量（売上高原単位、国内のみ）	●2013年度比△30%、2050年度：実質ゼロ	●4.67^{t}/$_{}$-CO_2/百万円	○	●アルミ展伸材の水平リサイクル、グリーンアルミ使用
		●環境事故・苦情件数	●0件、2050年度：0件の継続	●環境事故6件、環境苦情7件	×	●対応策のグループ展開、類似事故発生『予防』および『再発防止』
持続可能な価値提供	●再生可能エネルギーの利用拡大への取組み ●低炭素商品・サービスの開発、提供 ●循環型経済・社会の推進 ●強靭なインフラ整備、提供 ●食糧の安定供給への貢献 ●イノベーションによる未来づくり	●環境対応車向け売上高伸長率（国内）	●2021年度比：300%増	●30%増	△	●環境対応車向け新商品への研究開発体制の強化 ●自動車市場に向けたグループ全体での総合提案力の強化
		●外部スクラップ購入比率	●グループ全体：30%超	●30%	△	●原料スクラップの安定調達体制構築 ●外部連携強化による水平リサイクルの推進
従業員の幸せ	●労働の安全衛生 ●働きがいのある職場づくり ●ダイバーシティ&インクルージョン ●人財の確保、育成	●休業災害件数	●0件、2050年度：0件の継続	●16件（国内）	×	●5ゲン（現地・現物・現実・原理・原則）による災害防止と類似災害防止
		●男性の育児休業取得率	●2024年度：30%以上（国内） 2030年度：100%（国内）	●40.6%（国内）	○	●社内報で育児休業取得体験談や両立支援に関する制度を紹介 ●グループにおける「くるみん」認定取得の促進
		●女性管理職比率	●2024年度：7%以上（連結） 2030年度：10%以上（連結）	●5.7%（連結）	△	●個別ヒアリングによるキャリア形成の意識付け、支援
		●次期経営者層研修受講者 管理職層研修受講率	●次期経営者層：毎年10名以上の継続 管理職層：管理職登用者の100%	●次期経営者層：16名 管理職層：100%（国内）	○	●研修と実務実践の反復を通じた計画的な基幹人財育成
責任ある調達・生産・供給	●安全、安心な商品・サービスの提供 ●人権の保護、尊重 ●安定したサプライチェーンの構築 ●変化に柔軟で強靭なバリューチェーン	●CSR調達方針の理解と賛同を確認するアンケートに回答した主要サプライヤー※2の回答回収率	●100%	●78%	△	●共通フォーマットによるCSR調達アンケートの実施
		●重大品質問題発生件数	●0件、2050年度：0件の継続	●21件	×	●再発防止活動の徹底と未然防止活動体制の確立 ●現場から声をあげられる活動の推進と自浄作用の促進
企業倫理・企業統治	●ガバナンスの強化 ●コンプライアンス体制の強化	●取締役会の自己評価実施回数 ●社外役員への事業所視察等の機会提供の回数	●年間1回以上実施の継続 ●年間2回以上の実施	●1回 ●3回	○	●実効性評価の定期実施と、評価結果に基づく改善 ●社外役員への事業所視察の機会などの提供
		●内部通報制度への信頼度	●従業員匿名サーベイでのポジティブ回答率　管理職60%、一般50%	●管理職50%、一般35%	△	●コンプライアンス推進とサーベイでPDCAを回す
		●コンプライアンス教育実施率	●役員・従業員の教育実施率 年間80%以上	●15%	×	●学習インフラの整備と教育コンテンツの制作・配信

※1 特に言及のないものは2030年度目標　※2 グループ総購買金額カバー率80%を満たすサプライヤー

重要課題の選定理由と課題解決に向けた取組み

重要課題テーマ❶

地球環境保護

主な重要課題

- 自社での温室効果ガス削減（スコープ1、2）
- サプライチェーンでの温室効果ガス削減（スコープ3）
- 気候変動への対応（TCFD）

重要課題の選定理由

地球温暖化が全世界共通の課題となる中で、各企業においてもサプライチェーンでのカーボンニュートラルを達成する事が事業活動継続の必要条件となりつつあります。近年では欧州を中心に既に導入された炭素税や、脱炭素への対応を出資・融資の条件とする投資家・金融機関の増加といった、実際の経済的負担につながる動きが出てきており、これらは事業継続における重要なリスクであると言えます。その一方で、これらの課題は同業他社を含む多くの事業者にとっても同様にリスクであり、これらの課題の解決に寄与出来れば企業価値成長の大きな機会にもなりうると考えています。

2022年10月更新

出典：3-06 各国の温室効果ガス削減目標
JCCCA 全国地球温暖化防止活動推進センター

重要課題テーマ❷

持続可能な価値提供

主な重要課題

- 再生可能エネルギーの利用拡大への取組み
- 低炭素商品・サービスの開発・提供
- 循環型経済・社会の推進

重要課題の選定理由

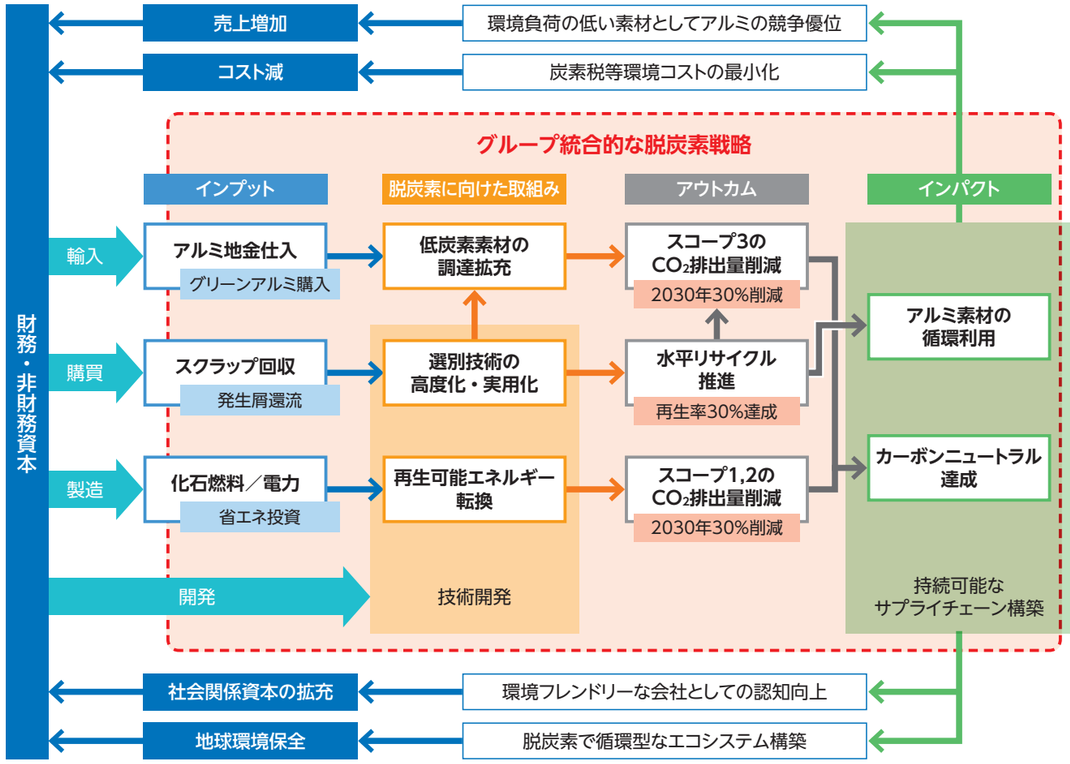
アルミニウムは、融点が低くリサイクル性が高いため、そのリサイクル推進がカーボンニュートラルへの大きな鍵とされています。しかしながら、展伸材を中心とした一部アルミ素材では不純物に対する品質要求が厳しく、スクラップ利用が進まず、不純物の少ないアルミニウム新地金が利用されているのが現状です。技術開発を通じたリサイクルの拡大は、カーボンニュートラルを目指す社会のニーズに応えるものであり、多くの新商品・新事業の可能性につながる大きな機会であると考えております。

リサイクルによるCO_2排出量低減

持続可能な価値提供によるインパクト創出

アルミニウムのリサイクルは、同一純度や同一組成の合金に還流させ純度や合金組成を維持する『水平リサイクル』と、不純物量の多い低純度材へダウングレードしつつも一般素材として再利用する『カスケードリサイクル』に大別されますが、展伸材に代表されるアルミ純度が高い素材の『水平リサイクル』には、不純物を除外し純度の高いアルミ分のみを取り出す選別技術が必要となります。再生可能エネルギーを利用したアルミニウム新地金の様な低炭素素材の調達拡充に加えて、選別技術を通じてアルミ純度が高い素材においてもスクラップの使用率を高めることで、当社グループのCO_2排出量の大部分を占めるアルミ新塊地金起因の排出量を下げていきます。加えて、アルミ素材の溶解等に使用する燃料を再生エネルギー等に転換していくことを通じて、当社グループのサプライチェーン全体を低炭素且つ循環型の持続可能なものにしていきます。

インパクト経路図



事例　トラックボデーの水平リサイクル

当社グループ企業である日本フルハーフ㈱では、お客様からの要望に応える形で、アルミ新塊地金に変わってスクラップを材料として利用したトラックボデーを製造・販売しました。これによりお客様にお渡しする製品のCO_2排出量を、一台当たり8トン-CO_2削減することが可能になります。尚、お客様からは、「車両の仕上がりも含め通常どおりに使えた」との評価を頂いております。

リサイクル率
100%
8トン-CO_2／台削減

TOPIC

カーボンニュートラル推進体制の整備

カーボンニュートラル推進に向けた課題

カーボンニュートラルの達成が社会的な目標となる中で、リサイクルしやすい素材としてのアルミニウムへの期待も高まっており、当社グループには、リサイクル可能で低炭素なアルミニウム関連商品の提供を通じて、この期待に応える社会的責任があると考えています。しかしながら、当社グループは川上から川下まで多種多様な事業部門を抱えており、これまでの各事業部門まかせの計画や施策実施では、グループとして最適な形でのカーボンニュートラル推進が困難でした。

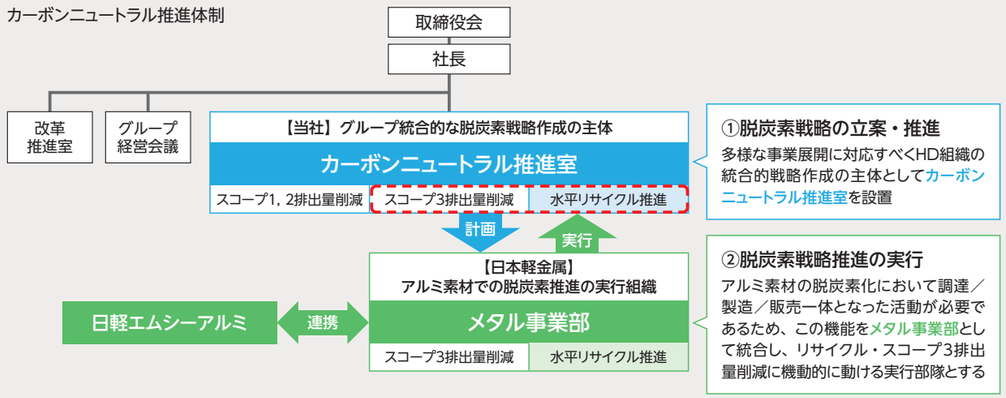
統合的な脱炭素戦略の立案・推進　～カーボンニュートラル推進室の設立～

当社グループでは、広い事業領域を通じたサプライチェーン全体でのCO_2排出量を把握した上で、各事業部門の排出量削減施策を共通の指標で評価・優先づけし、グループとしての統合的な脱炭素戦略に落し込んでいく必要がありました。この戦略の立案および推進・進捗管理の主体として、当社内にカーボンニュートラル推進室を設置しました。2024年度を目途に、スコープ1,2およびスコープ3それぞれでのCO_2排出量について、2030年度で30%削減（2013年度対比）および2050年でのカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを公表予定です。

低炭素材料調達とリサイクル推進　～メタル関連部門の組織改編～

当社グループのサプライチェーンにおけるCO_2排出量の約70%がアルミ新塊地金起因であり、カーボンニュートラルの達成に向けては、これを低炭素化・脱炭素化することが重要です。現状、展伸材向けの素材（ビレット・スラブ）の原材料はアルミ新地金が中心で、鋳物・ダイカスト向けの素材（合金塊）の原材料はスクラップが中心なので、主として展伸材向けの素材を、再生可能エネルギーによるアルミ新地金やスクラップに置き換えていく必要があります。グループ技術センターが体現するアルミ素材技術に関する知見に加え、グループ内に主として鋳物・ダイカスト向けにアルミリサイクルを行う二次合金事業（日軽エムシーアルミ㈱）を抱えているという当社グループの特殊性を強みとして活かして、低炭素アルミ素材の調達や主として展伸材でのリサイクル推進に向けた施策推進の実行主体とするため、アルミ素材を供給するメタル関連部門の組織再編を行いました。

カーボンニュートラル推進体制



『日軽金ALMO株式会社』の誕生

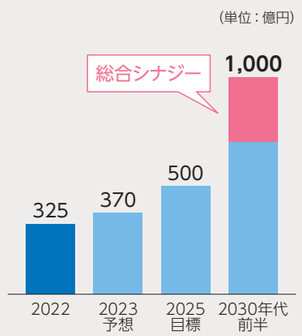
自動車業界は大きな変革期に入っており、カーボンニュートラル社会の実現に向けた電動車ニーズへの対応・新しい価値の創造が求められています。その結果、自動車業界の構造は大きく変容すると考えられます。具体的には、①電動化に伴う自動車製造方法・新しい機能を有する部品などへの開発ニーズの増大 ②環境負荷軽減の取組みが可能な部品サプライヤーの重要性 ③世界各地での対応の必要性 ④開発・設計から製造までの一連の機能を有する存在の重要性 が挙げられます。その中で、当社グループが保有する資源をよりスピード感をもって運用することで、変化する市場に対応していくことが重要になると考えます。

こういった自動車業界の動きに対して、迅速に対応し、当社グループの機能を最大限に発揮し、ステークホルダーに資する事業活動を行うための検討を進めておりました。その結果、このたび、『日軽金ALMO株式会社』を設立し、お客様に対し、これまで以上の価値を提供し、より強靭な事業体質の実現に向けて取組みを強化していきます。『ALMO』は『Aluminum for Mobility』をあらわしており、安全・環境・快適を追求したモビリティ関連の商品・サービスを世界に提供することによって、豊かな社会の実現に貢献する企業を目指しています。

新会社設立の狙い

項目	狙い	
情報の一元化・意思決定の迅速化	事業基盤の確立	情報を集約し、様々な工法・加工技術の組み合わせをより迅速に行うことで、環境負荷の低減など、お客様のニーズをいち早く具現化することを目指します
分散している資源の集約および柔軟な配分	競争優位の確立	新商品の市場投入のため、資源（開発・設計・品質保証などの機能）を結合させ、よりスピード感をもって対応することを目指します
グローバル供給への対応力	事業領域の拡大	既存海外拠点を拡大し、他地域への積極的な展開を図ることで、収益性の拡大を実現することを目指します
当社ブランドの確立・浸透	事業価値の向上	素材～加工まで展開する当社グループの特徴的事業展開を進化させ、自動車部品市場における存在価値を高めることを目指します

今後の実施事項

		2023年度	2024年度	2025年度
EV用部品市場投入	日本：新商品投入	ライン建設・上市	増設・次世代開発	→
	海外：新規参入	商品開発	ライン建設・上市	→
鍛造サスペンション部品の展開	北米：積極的な増産	操業安定化	ライン増設	→
	日・中：収益性強化	生産性改善他	→	→
ブレーキ・空調関連部品市場投入	日本：新商品投入・増産	ライン建設・上市	増設・次世代開発	→
	海外：新規参入		商品開発　ライン建設・上市	→
経営基盤の強化	人財育成	経営人財・専門人財の育成	→	→
	DXによる業務革新		抜本的見直し・統合	→

日軽金ALMO 売上高